

新 こども誰でも通園制度準備事業

10,714千円

- ▶ 全てのこどもの育ちを応援するとともに、働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、令和8年度の全国での制度開始の準備や先行実施を行います。

<こども誰でも通園制度>

保護者が就労していなくても、一定時間の範囲内でこどもが保育所等に通園できる制度

<令和7年度先行実施案>

こどもの成長をより手厚く支えるとともに、保護者が抱える孤立感・不安感の解消と負担軽減を図るため、市独自で利用時間の上乗せをします。

- ◆実施施設 3施設
- ◆利用時間 月20時間
国制度10時間に市独自で10時間上乗せ
- ◆対象児童 保育所等に通っていない6か月から満3歳未満のこども



日本語支援サポート事業

18,316千円

- ▶ 外国にルーツを持つなど日本語教育が必要な児童生徒が安心して学校生活を過ごせるよう、一人ひとりの状況に応じた日本語習得やコミュニケーションを行うための支援を行います。

新 日本語支援コーディネーター

4,404千円

教員やサポーターへの研修、学校の日本語教育支援等を行います。

新 日本語学習アプリ

2,700千円

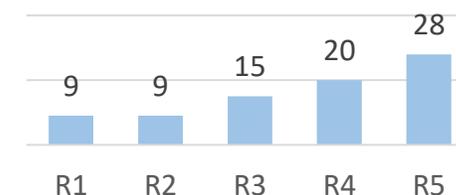
児童生徒一人ひとりの状況に対応できる日本語学習アプリを導入します。

新 日本語初期集中講座

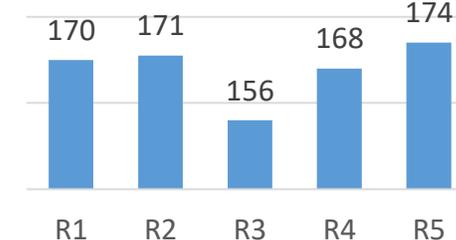
297千円

初歩的な日本語習得を目指し、長期休業を利用した集中講座を実施します。

日本語が全くできない人数(小中合計)



日本語指導を必要とする人数(小中合計)



新 保育所等翻訳機導入支援

1,733千円

- ▶ 保育所等に対し、外国にルーツをもつ子どもや保護者とのやりとりに必要な通訳・翻訳機器の購入費用の助成を行います。

給食支援事業【3月補正含む】

425,323千円

▶ 食材価格が高騰する中、子ども達の成長に相応しい給食を提供するため、令和7年度も引き続き給食費の支援を行います。

拡 学校給食支援事業

328,910千円

令和5年度以降の給食費改定による増加額の全額を支援します。

令和7年度支援額 小学校等 月額1,000円 中学校等 月額1,600円

小学校等	R4	R5、R6	R7	R8予定	中学校等	R4	R5、R6	R7	R8予定
給食費	4,100円	4,600円	5,100円	5,100円	給食費	4,600円	5,600円	6,200円	6,200円
市の支援		500円	1,000円	500円	市の支援		1,000円	1,600円	800円
保護者負担	4,100円	4,100円	4,100円	4,600円	保護者負担	4,600円	4,600円	4,600円	5,400円

※小学校等には特別支援学校小学部、中学校等には中学部と高等部を含む。

○ 保育所等給食支援事業【3月補正】

96,413千円

不登校に関する総合的な支援

97,156千円

▶ 不登校児童生徒の将来に向けた社会的自立を目指し、「居場所づくり」「学習支援」「相談体制」の3つの柱に沿って、子ども一人ひとりの状況やステージに応じた支援を行います。

新 ICTを活用した学習支援

6,111千円

不登校児童生徒が安心してオンライン学習やコミュニケーションができるICT環境を整備するとともに、支援サポーターがアドバイスや心理的サポートを行います。

新 フリースクール等利用児童生徒支援

900千円

保護者負担の軽減を図るため、フリースクールの利用開始にかかる費用を助成します。

新 定時制・通信制高校等説明会の実施

149千円

拡 小学校における児童支援サポーター配置

31,730千円

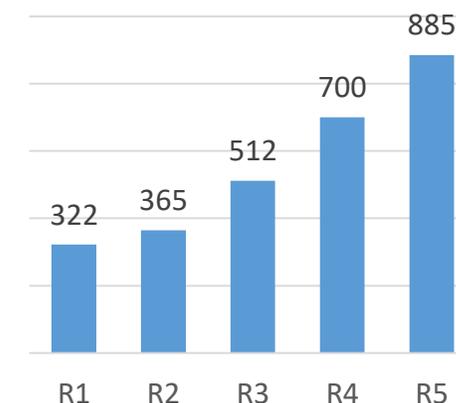
○ 中学校における校内教育支援教室の設置

43,799千円

○ 教育支援教室らるご久留米の運営

13,960千円

不登校人数の推移
(小中合計)



子どもを対象にした文化事業

26,227千円

▶ 市民の文化芸術に対する意欲の高揚・市の文化芸術の発展のため、子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会の提供を行います。

○ 子どもの文化芸術体験機会創出 23,692千円

鑑賞機会の提供や小中・特別支援学校に芸術家の派遣、アウトリーチの取組などを通じて、子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会を提供します。

新 青木繁記念高校生美術公募展補助金（仮称） 335千円

令和8年度より九州圏内の高校生を対象とした美術公募展を開催することとしこれに向けた準備を進めます。

新 文化センター70周年プレ事業【再掲、子ども向けのみ】 2,200千円

ミュージアムコンサートforキッズ、こどもオペラ



こども・若者の居場所づくり

6,561千円

- ▶ こども・若者が将来にわたって幸せな状態で成長するために、安全で安心して過ごせる居場所づくりに取り組みます。

新 若者の居場所づくり事業

500千円

若者の居場所づくりに係る調査研究や、悩みを抱える若者等を主な対象に、交流の場や仲間づくりのサポートを行います。

○ こども食堂事業費補助金

5,980千円



拡 子どもの学習・生活支援事業

16,430千円

- ▶ 将来的な社会的・経済的自立を図るため、生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもの就学・進学に係る相談・支援の対象を高校生までに拡充します。

小・中学校くるめ学力アップ推進事業

22,329千円

- ▶ 基礎的・基本的な学習内容の習得や学習習慣の定着、学習意欲の向上を図るため、ICTを活用したテストとフォロー学習を一体的に行う学力向上プログラムを実施します。

新 くるめチャレンジCBTプログラム（小学校） 9,308千円

新 くるめマスターCBTプログラム（中学校） 7,601千円

CBTプログラム

	小学校	中学校
対象学年	3～6年生	1～2年生
教科	国語・算数	数学
実施時期	各学期末	重要単元学習後

CBT（Computer Based Testing）

コンピュータを利用した試験方式です。従来の紙試験方式では時間を要していた、採点や結果のフィードバック、学力分析の迅速化が見込まれます。

教育ICT活用事業

752,464千円

▶ 国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末や情報通信ネットワーク環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを推進します。

○ 児童生徒用コンピュータ端末の更新 467,500千円

耐用年数が経過したコンピュータ端末について、県内自治体との共同調達により計画的な更新を行います。

○ 教育ICTの活用支援 31,020千円

教育ICTの学習面での効果的活用を図るため、ICT支援員の配置を行います。

○ 教育ICT環境の維持運用 98,708千円

